

地方創生推進交付金事業の取組みについて

2021年7月1日
千葉市

シェアを活用した市民力によるまちづくり事業 ～共生社会の実現に向けて～（完了）

国家戦略特区推進課

<事業概要>

東京2020大会開催を契機とした地域課題解決やその後のレガシーとして地域住民が活躍するまちを目指すため、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアや体験提供（スキルシェア）などにより、地域住民の新たな働き方の創出、おもてなし機運の上昇、多様性豊かな社会の実現を図る。

<事業内容及び実施状況>

◆ホームシェア・体験提供説明会・交流会（参加者数：66人）

現に活動しているホームシェアホスト、体験提供ホストを招き、ホームシェアや体験提供の楽しさややりがい、留意点を伝える説明会を開催した。体験提供においては、オンライン上でのサービス提供事例・ノウハウを伝えるなど、コロナ禍のニーズも踏まえたプログラムとした。ほか、イベントホームステイを経た後に住宅宿泊事業者となったホームシェアホストの自宅に訪問する機会を設け、ホームシェアが実施されている現地においてホストの体験談等を伺う交流会を開催した。



◆ホームシェア、体験提供サービスの実践

東京2020大会期間におけるホームシェア、体験提供サービス提供を見据え、コロナ禍の状況も踏まえた以下トライアルイベントを実施した。

(1) イベントホームステイトライアル

宿泊者を県内在住・在学の留学生に限定したうえで、一定期間、自宅を宿泊施設として提供いただく方を募集し、イベントホームステイを体験いただく機会を設けた。

（実績）実ホスト数：4人 実宿泊者数：3人 延べ宿泊者数：3人泊



(2) 体験提供トライアル

ゲストを県内在住・在学の大学生に限定したうえで、一定期間、自身の好きなことや得意なことを体験として提供いただく方を募集し、体験提供サービスを体験いただく機会を設けた（帆布製エコバッグ作り、ヴァイオリン体験レッスンなど）。

（実績）実ホスト数：7人 実ゲスト数：8人 体験提供実施回数：8回



◆シェアリングエコノミーセミナー・報告会（参加者数：80人）

シェアリングエコノミーの提供者・利用者として携わる契機となるよう、以下セミナー等を開催した。

(1) シェアリングエコノミーの分類において最も多種多様なサービスが存在する「スキルシェア」に着目し、スキルシェアを通じた社会との関わり方や新たなキャリアの歩み方について学ぶセミナー

(2) 「被災者支援（民泊の活用）」、「復興支援（クラウドファンディング）」、「新たな働き方（クラウドソーシング）」をテーマに、身近な事例を交えて参加者がシェアリングエコノミーサービスについてより具体的に学ぶセミナー

(3) 千葉市がこれまで取り組んできたシェアを活用した市民力によるまちづくり事業の成果や課題、今後の展望について、有識者やこれまで事業に携わった関係者の対談等を交えて伝える報告会



◆ワンコインスキルシェア企画（参加者数：4人）

市民レベルでのシェアリングエコノミーの浸透を目指し、コロナ禍で利用機会が増加しているオンラインコミュニケーションツール（Zoom）の使い方について、市民の講師、受講者を募り、市民間でスキルを共有するスキルシェアマッチング企画を実施した。

◆ちばシェアリングコミュニティ（ホストコミュニティ）の設立

本事業終了後も継続してシェアリングエコノミーの活用が推進されるよう、これまで本事業に携わってきたホームシェア、体験提供などのシェアサービスホストを中心とした任意団体「ちばシェアリングコミュニティ」が設立された。今後、本団体がホストの発掘、交流機会や情報の提供等を実施することで、シェアサービスホストの活動を市民レベルで支援していく。

<重要業績評価指標（KPI）>

上段：目標
下段：実績

指標名	事業開始前	2018年度	2019年度	2020年度
ホームシェア利用者数（東京2020大会、プレ大会などにおけるイベント民泊等の利用者数）	0人	50人 22人	50人 22人	280人 3人
スキルシェア利用者数（東京2020大会、プレ大会などにおける観光ガイド等の利用者数）	0人	50人 1人	50人 1人	100人 8人
事業効果を持続的なものとしていくホストコミュニティ数	0団体	0団体 0団体	0団体 0団体	1団体 1団体
説明会・研修会、ワークショップ・シンポジウムへの参加人数（延べ）	0人	280人 522人	560人 956人	840人 1,106人

<事業費（決算額）>

12,998千円

<評価とその理由>

<評価とその理由>「地方創生に効果があった」

- 幅広い年代の方が各種イベントに参加し、イベント後のアンケート等においても、ホームシェアや体験提供を中心に、多数の方からシェアリングエコノミーサービスのホスト・ゲストとして関わりたいとの意向を確認できたことから、本事業がシェアリングエコノミーの普及・促進に一定の効果があったものと考えている。
- 東京2020大会時に実施予定であったホームシェア、体験提供サービスの実践が、東京2020大会の延期、コロナ禍の影響もあり中止せざるを得なくなったため、KPI上のホームシェア利用者数、スキルシェア利用者数ともに目標値を大きく下回る結果となった。
- ただし、コロナ禍を踏まえて試験的に実施した（規模を縮小し実施した）トライアルイベントは、ホストのみでなく、ゲスト参加した留学生・大学生所属の大学からも学生が地元で交流する機会を設けることができたとの好評を得られた。今後、大学連携を含めたホームシェア、体験提供施策を検討する契機となった。
- 本事業を契機にちばシェアリングコミュニティが設立され、本事業の効果やこれまでの取組みが持続的なものとなる体制が整備された。

<今後の方針とその理由>

<今後の方針とその理由>「追加等さらに発展させる」

- 本事業終了後も、ちばシェアリングコミュニティを中心に、シェアリングエコノミーサービスホストの発掘、交流会や情報の提供を実施するなど、シェアサービスホストの活動を市民レベルで支援し、シェアリングエコノミーのさらなる活用、活性化を図っていく。
- 本事業にて得られた参加者のアイデア等をもとに、地域課題解決に資するシェアリングエコノミー活用事例を生み出す。

近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現

国家戦略特区推進課

<事業概要>

ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術の社会実装を加速させるため、官民連携のもと社会課題解決に寄与する新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。

<事業内容及び実施状況>

◆ドローン(宅配)

これまでの実証の課題であった鉄道跨ぎ及び道路跨ぎ飛行を各機関との調整のもと実施し、本市ドローン宅配構想上の飛行ルートをすべて網羅した。

◆ドローン(宅配以外)

民間事業者の技術の向上、新たなビジネス創出による稼ぐ力の向上に向け、庁内での行政部門の事務におけるドローン活用を推進した。

・ドローン活用推進事業 3件(加曽利貝塚樹木生育調査 等)

◆自動運転モビリティ(自動運転車の活用)

地域に根差したストレスフリーな移動サービスの実現に向け、地域企業や関係団体等が参画するコンソーシアムを設立した。また、幕張新都心における自動運転サービスの実現に向け、自動運転車両の走行環境調査を実施し、ルートの選定やインフラ整備の必要性等を検証した。

・幕張新都心モビリティコンソーシアムの設立(20年度末 47団体参加)

◆自動運転モビリティ(パーソナルモビリティの活用)

街の回遊性向上や賑わいの創出、地域経済の活性化につながるシェアリングサービス等を実施し、事業性やアンケート調査による利用者ニーズを検証した。

・パーソナルモビリティとAIデマンドバスの一体提供を想定した実証実験を実施

・予約～返却までの無人対応を想定したパーソナルモビリティシェアリングサービスを実施



(2021.2月 鉄道橋上空横断時)



(2020.12月 加曽利貝塚樹木生育調査)



(2020.11月 AIデマンドバス実証実験)



(2020.12月 パーソナルモビリティシェアリングサービス)

<重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標
下段:実績

指標名	事業開始前	2019年度	2020年度	2021年度
ドローン、自動運転モビリティ等近未来技術関連における市内への企業誘致及び市内企業の事業拡張(近未来技術を活用した事業を新たに取扱った件数)	13件	18件 18件	23件 25件	35件
近未来技術を活用した新たなビジネスモデルの創出	0件	3件 4件	6件 9件	11件
幕張新都心の日々活動人口	226,000人 ⇒229,000人(※)	+1,000人 +1,000人	+1,000人 △54,000人	+2,000人

※推計値から実績値に修正

<事業費(決算額)>

11,629千円

<評価とその理由>

「地方創生に効果があった」

- ・ドローン宅配構想のルートの一部であり、交渉が最も難航したJR鉄道橋跨ぎを達成し、幕張新都心での宅配サービスの実現に向けて取組みを進めた。
- ・企業が保有するドローンを活用した最先端の技術を「加曽利貝塚樹木生育調査」等の本市業務に積極的に取り入れドローン産業を積極的に後押しすることができた。
- ・官民学連携のもと、幕張新都心での新しいモビリティサービスを検討するためのコンソーシアムを設立し、個社ではできない取組みを推進する体制を整備した。

<今後の方針とその理由>

「追加等さらに発展させる」

- ・近未来技術の社会実装を見据え、地域等を限定した実証を支援し、新たなビジネスモデルの創出を図る。
- ・国家戦略特区を活用し、必要な規制緩和を実現する。
- ・「幕張新都心モビリティコンソーシアム」において、会員主導の創発・協業による多様な取組みやサービスモデルの検討を推進し、実サービス化に向けた実証や情報連携を加速化させる。

観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

農政課

<事業概要>

農業体験を軸としたコト消費の拡大を目指し、地域周遊・滞在型のグリーンツーリズムを推進するため、民間事業者が行う動物・自然・体験を含むコンテンツを軸とした観光牧場の整備・運営に対し、補助を行う。

<事業内容及び実施状況>

◆観光

シャワー施設、調理施設、トイレ施設等の整備を行い、令和2年10月31日にデイキャンプや日帰りバーベキューを開始したほか、11月28日からは、宿泊キャンプを開始した。

また、老朽化した牛舎の改修やロッジ4棟の建築を行い、令和3年4月1日に1次オープンした。



◆研究

畜産業界の発展のため、産学共同研究を行うとともに、酪農に対する認知の向上、興味喚起を図るため、オンラインメディア「牛ラボマガジン」を立ち上げ、酪農や預託事業、乳牛の育成・管理等の情報発信を行った。

◆農業支援

来園者に農業体験の場を提供し、採れた野菜のレシピをその場で提供したほか、市内農産物等に対する認知度を向上させるとともに、地域の魅力を伝えるためのマルシェイベントを開催した。

また、グリーンエリア全体の経済に貢献することを目的に、市内農産物を活用した商品を開発した。



◆乳用牛の預託(地方創生推進交付金対象外事業)

アニマルウェルフェアに配慮した牛舎を新築し、これまで公の施設である乳牛育成牧場で実施していた乳用牛の預託事業を引き継ぎ、実施した。

※乳用牛の預託・・・子牛が乳が出るようになるまでの間、その世話を酪農家が外部委託すること。子牛は、18か月後に妊娠した状態で酪農家に返還され、酪農家は出産後すぐに搾乳を始めることができる。

<重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標
下段:実績

指標名	事業開始前	2020年度	2021年度	2022年度
観光牧場来園者数	0人	7,600人 5,364人	9,100人	11,000人
観光牧場売上高 (預託事業を除く)	0千円	80,350千円 10,462千円	96,850千円	118,811千円
市内農産物を活用した商品開発件数	0件	3件 4件	4件	5件

<事業費(決算額)>

138,510千円

<評価とその理由>

「地方創生に効果があった」

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響で開園が遅れ、重要業績評価指標を達成できず、効果が限定的となった。
- ・観光牧場来園者数の目標を達成できなかったものの、オープンから5か月間で5千人を超える来園者を記録した等、グリーンエリアにおける訴求力の高い目的地として、一定の役割を果たした。
- ・農業体験や市内農産物を活用し開発した商品の販売により、本市農業への理解醸成・発展促進に寄与した。

<今後の方針とその理由>

「追加等さらに発展させる」

- ・コロナ禍において、密にならないレジャーとしてキャンプが人気を博しており、本事業においても、グリーンツーリズムの核施設として、更なる集客が可能であることから、これまでの来園者を分析の上、近隣他地域からの来園に向けてプロモーションの強化を図るとともに、来園者の地域周遊を促す施策を推進する。